

下水道使用料の改定（値上げ）について

◆ 下水道使用料を改定する理由

1 大分市公共下水道事業の現状

本市の公共下水道は、昭和40年に「大分市公共下水道事業基本計画」を策定し、市街化区域を基本に汚水・雨水分流式により整備を進めたことにより、平成24年3月末現在、27万7千人（人口普及率：58.6%）の市民の皆さんが下水道を利用できるようになりました。

一方で、5つの水資源再生センターの運転管理や汚泥の処分など維持管理に要する経費が年々増加傾向にあり、施設の老朽化や耐震化に伴う改築更新費の増加も見込まれます。

今後さらに普及率の向上に取り組む必要がある中、平成24年3月、公共下水道事業中期経営計画を策定し、経営基盤の強化に取り組んでいるところです。

2 一般会計に過度に依存しない経営基盤を確立します

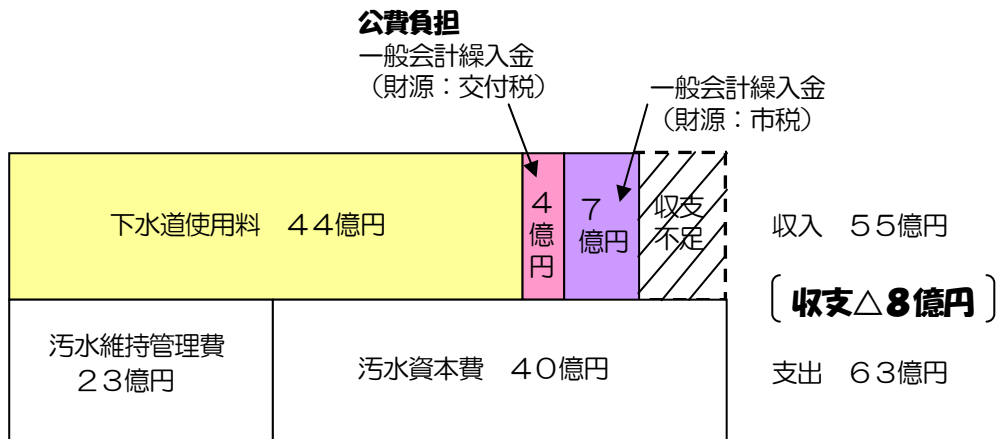
公共下水道事業の経営は、独立採算が基本であり、汚水に係る維持管理費や資本費は、利用者の負担によりまかなうこととされていますが、整備の初期段階では利用者が少ないことから、本市では、これまで一般会計から市税を繰り入れて使用料負担の抑制を行ってきました。

しかしながら、将来にわたり安定した下水道サービスの提供を行っていくためには、適正な使用料水準の下、一般会計に過度に依存しない経営基盤を確立することが重要です。

このため、段階的に市税による繰入を減らしているところであり、今回の改定により、維持管理費の100%と資本費のおおむね85%を使用料でまかなえるようにしたいと考えています。

※資本費とは、減価償却費、企業債償還利息などをいう。

《平成23年度 汚水処理費と下水道使用料（消費税抜き）》



◆ 経営目標と経営基盤強化の取組

平成29年度までに経営健全化が達成できるよう、公共下水道事業中期経営計画（平成24年度～平成29年度）において次の経営目標を掲げ、経営基盤の強化に取り組んでいます。

ア 経営目標（平成29年度末）

- ・人口普及率 …… 61.9%
- ・水洗化率 …… 91.7%
- ・収支バランス …… 収益的収支を「黒字」にする
- ・一般会計繰入金 …… 基準外の繰入金を「0」にする

イ 経営基盤強化の取組

行政改革推進プラン（平成22年度～24年度）の推進プログラムなどに取り組み、収入増とコスト削減により次の収支改善効果額の達成を目指します。

- ・公共ますへの早期接続の推進 5千百万円
夜間、土日の戸別訪問の回数を増やすなどにより、21年度の接続戸数に上積みを行う。
- ・下水道使用料の収納率の向上 2千7百万円
前年度の収納率に上積みを行う。
- ・使用料徴収委託料の見直し 1億1千2百万円
水道局への使用料徴収業務の委託料について、「調定額×8%」で算定していたものを、「調定1件当たりにより要する実績費用×調定件数」で算定する方式に変更する。
- ・企業債の繰上償還 2千5百万円
借入利率が5%を超える企業債について、繰上償還を行い利率の低いものに借り替える。平成23、24年度に実施。
- ・業務執行方式の見直し 9百万円
下水道台帳システムのデータ更新作業を職員が行う。
- ・職員の適正配置 2億3千百万円
組織・業務の内容などを見直し、職員の適正配置を行う。

新・行政改革推進プラン（平成25年度～29年度）（案）

- ・公共ますへの早期接続の推進
戸別訪問の回数を増やすなどにより、前年度の接続戸数に上積みを行う。
- ・滞納整理の強化
悪質な滞納者に対し滞納処分（法的措置）を行うことにより、未収金を削減する。
- ・業務執行方式の見直し
浚渫業務の発注基準や包括維持管理履行確認業務の内容を見直す。
- ・職員の適正配置
業務内容の見直しなどにより、職員の適正配置を行う。